

「CSR / 環境報告書 2012」レビュー **速報版**



発行形態と記載内容に関する調査・分析

発行にあたって

当社では、本年1月、独自に選定した100社が発行する2011年度版報告書の作成状況やトレンドについてまとめた『『CSR/環境報告書2011』レビュー』を発行しました。本年末には、同じ100社の2012年度版報告書を調査対象とする『『CSR/環境報告書2012』レビュー』の発行を予定しています。

本誌は、その「速報版」として、上記100社の2012年度版報告書のうち2012年8月末までに発行されたものだけを調査対象に、報告書の最新動向を少しでも早くお伝えするために作成しました。

調査対象の報告書は、「冊子版(印刷物)」を原則としています。ただし、冊子は発行せずWebに「詳細版PDF」を掲載している企業、あるいは冊子を発行していてもWebに「詳細版PDF」を掲載し、これら双方の内容や情報量に大きな差が見られる場合は、「詳細版PDF」を調査対象としています。

また、発行企業の選定にあたっては、CSRランキング上位企業や報告書の各種アワード受賞企業、売上上位企業に偏りすぎないように配慮しました。これによって、より平均的な作成状況の把握に努めました。

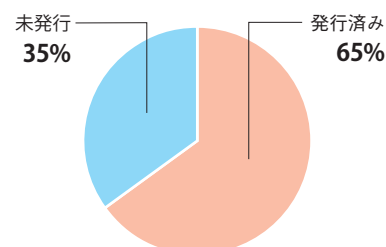
本誌の無断転載を禁じます。

●目次

発行にあたって	2
調査した報告書	3
発行形態	6
ページ数/WEBの活用/参照ガイドライン/ 国連グローバル・コンパクト	
<コラム>報告書の統合化	7
ISO26000	9
活用の状況/対照表の掲載/主な活用事例	
東日本大震災	11
掲載状況/記載事例・詳細	
特集	13
掲載状況/記載事例・詳細	
<コラム>ステークホルダー・ダイアログ	14

調査対象報告書の発行状況(2012年8月末現在)

サンプル数=100社



■「発行済み」報告書の内訳(2012年8月末現在)

サンプル数=65社

冊子版	58社
詳細版PDF	7社

調査した報告書

企業名	報告書名	ページ数	発行月	ユニバーサル デザイン /フォント	カーボン オフセット
(株)アーレスティ	環境・社会報告書 2012	24	6月	×	×
(株)IHI	IHI CSR REPORT 2012	40	6月	×	×
旭化成(株)					
アサヒグループホールディングス(株)	アサヒグループ CSRコミュニケーションレポート 2012	28	7月	×	×
朝日新聞社	朝日新聞社 CSR報告書・会社案内 2012	44	記載なし	×	×
(株)朝日ラバー	環境・社会活動報告書 2012	16	7月	×	×
(株)アシックス	CSR REPORT 2012	36	6月	×	×
アズビル(株)	azbil report 2012	70	7月	×	×
(株)ADEKA	CSRレポート 2012	40	7月	×	×
イオン(株)					
伊藤忠商事(株)					
伊藤忠テクノソリューションズ(株)					
(株)イトーキ	環境・社会報告書 2012	36	6月	×	○
宇部興産(株)	UBE グループ CSR報告書 2012	62	記載なし	●○	×
NEC Corporation	CSRレポート・ダイジェスト 2012	28	7月	×	×
(株)NTTドコモグループ					
王子製紙(株)			11月		
大阪ガス(株)	大阪ガスグループ CSRレポート 2012	48*	7月	×	×
(株)岡村製作所	CSR Report 2012 詳細PDF版	94	7月	—	—
沖電気工業(株)	社会・環境レポート 2012	32	6月	×	○
(株)オリエンタルランド					
花王(株)	花王サステナビリティレポート 2012	111	記載なし	—	—
関西電力(株)					
協和発酵キリン(株)	協和発酵キリングループ CSRレポート 2012	36	7月	×	×
(株)クボタ	KUBOTA REPORT 2012 事業・CSR報告書	58	8月	×○	×
(株)クラレ					
ガンゼ(株)	ガンゼグループ CSR報告書 2012	38	6月	×	×
KDDI(株)	CSR&アニュアルレポート 2012	96	7月	×	○
(株)神戸製鋼所	神戸製鋼グループ 環境・社会報告書 2012	76	6月	×	×
国際石油開発帝石(株)					
コクヨ(株)	コクヨグループ CSR報告書 2012	114	記載なし	—	—
コスモ石油(株)					
コマツ	CSR・環境報告書 2012	52	記載なし	×	×
サラヤ(株)					

原則として調査対象報告書は冊子版とした。ただし冊子がダイジェスト版で情報量が極めて少ない場合、または冊子版が存在しない場合は、Webに掲載されている詳細版PDF(色付け)を調査対象とした。
は未発行(2012年8月末現在)。 *付録の別冊版があるもの(別冊版はページ数にカウントせず)。

企業名	報告書名	ページ数	発行月	ユニバーサル デザイン /フォント	カーボン オフセット
サントリーホールディングス(株)	サントリーグループ CSR レポート 2012	64	6月	×	×
三洋化成工業(株)	三洋化成 CSR レポート 2012	56	6月	×	×
JR東日本 東日本旅客鉄道(株)					
昭和電工(株)	昭和電工 CSR レポート 2012	56	7月	—	×
新日本製鐵(株)	環境・社会報告書 2012	52	7月	×	×
住友ゴム工業(株)	CSR 報告書 2012	52	6月	×	×
積水化学工業(株)	CSR レポート 2012	66 *	6月	×	×
積水ハウス(株)	Sustainability Report 2011	80	4月	●×	×
大日本印刷(株)	DNP グループ CSR 報告書 2012	64	6月	×	×
(株)大和証券グループ本社					
(株)竹中工務店	竹中サステナビリティレポート 2012	48	4月	×	×
千代田化工建設(株)					
帝人(株)	2012年帝人グループ CSR 報告書	56	7月	×	×
東京エレクトロン(株)					
東京海上ホールディングス(株)					
東京ガス(株)					
(株)東芝	CSR レポート 2012	60	7月	●×	×
東洋インキSCホールディングス(株)					
東洋紡績(株)	東洋紡グループ CSR 報告書 2012	40	6月	×	×
東レ(株)					
TOTO(株)	TOTO CORPORATE REPORT 2012	36	6月	×	×
(株)トクヤマ	人・社会・環境との共鳴 CSR 報告書 2012	58	7月	×	×
トヨタ自動車(株)					
(株)ニコン	ニコン CSR 報告書 2012(PDF 詳細版)	70	6月	—	—
日清食品ホールディングス(株)	CSR 報告書 2012	70	6月	×	×
日本ハム(株)	日本ハムグループ 社会・環境レポート 2012	80	6月	●○	×
日本郵船(株)	CSR レポート 2012	48	6月	×	×
日本アイ・ビー・エム(株)	IBM Corporate Responsibility Report 2012	46	記載なし	×	×
日本ガイシ(株)	CSR レポート 2012	48	記載なし	×	×
日本車両製造(株)					
日本精工(株)					
(株)日本製紙グループ本社					
日本たばこ産業(株)	CSR 報告書 2012	50	6月	×	×
日本特殊陶業(株)					

原則として調査対象報告書は冊子版とした。ただし冊子がダイジェスト版で情報が極めて少ない場合、または冊子版が存在しない場合は、Webに掲載されている詳細版PDF(色付け)を調査対象とした。
 は未発行(2012年8月末現在)。 *付録の別冊版があるもの(別冊版はページ数にカウントせず)。

企業名	報告書名	ページ数	発行月	ユニバーサル デザイン /フォント	カーボン オフセット
任天堂(株)	CSRレポート2012 ダイジェスト版	16	6月	×	×
(株)ノーリツ	環境社会報告書2012	44	4月	×	×
ハウス食品(株)	私たちのCSR2012	20	6月	×○	×
(株)バンダイナムコホールディングス					
(株)日立製作所	日立グループ サステナビリティレポート2012	142	7月	—	—
(株)ファーストリテイリング	FAST RETAILING CSR REPORT 2012	44	1月	×	×
藤倉化成(株)					
富士通グループ*	富士通グループ 社会・環境報告書2012	48	7月	●×	×
ブラザー工業(株)					
(株)ブリヂストン	CSRレポート2012 ダイジェスト版	32	7月	×	×
(株)ベネッセホールディングス					
(株)堀場製作所	ガイアレポート2012	24	3月	×	×
ポリプラスチックス(株)	環境・社会報告書2012	44	6月	×	×
マツダ(株)	マツダサステナビリティレポート2012 ダイジェスト版	24	9月	×○	×
(株)マルハニチロホールディングス	マルハニチログループ CSR 報告書2012	48	6月	×	×
丸紅(株)	Marubeni CSR Report 2012	36	6月	×○	×
(株)マンダム					
(株)みずほフィナンシャルグループ	CSRレポート2012	28	7月	×	○
三井化学(株)					
三井物産(株)	三井物産CSRレポート2012 詳細版	92	8月	—	—
三菱自動車工業(株)					
三菱重工業(株)	CSRレポート2012 社会・環境報告書 ダイジェスト	52	6月	×	×
三菱マテリアル(株)					
ミネベア(株)					
(株)村田製作所	Murata Report 2012	36	記載なし	×	×
ヤマトホールディングス(株)	ヤマトグループ CSR 報告書2012 ハイライト版	36	8月	●×	×
ヤマハ(株)	CSRレポート2012	24	6月	×	×
ユニ・チャーム(株)	CSR報告書2012 ダイジェスト版	28	6月	×	×
横浜ゴム(株)	CSR REPORT 2012	32	7月	×	×
リンナイ(株)					
ローム(株)	ROHM Group Innovation Report 2012	40	6月	×○	×
YKK(株)／YKK AP(株)	YKKグループ 社会・環境報告書2012	32	6月	×	×

※2011年版のエルピーダメモリ(株)に替えて、2012年版より調査対象企業に加えしました。

発行形態

2012年版報告書の発行形態からは、2つの大きな変化が読み取れる。1つは、冊子版のページ減、掲載情報（あるいは冊子版そのもの）のWebへの移行、報告書の統合化である。これらは、ゆるやかだが着実に進行している。そして、もう1つは、CSRのグローバルスタンダード化である。これはISO26000の活用と国連グローバル・コンパクトへの参加という形で、急速に進行している。この2つのトレンドをどう受け止め、自社のCSR活動と報告書づくりにどう取り入れて行くのか。いま、それぞれの企業がこの問題に直面している。

ページ数

冊子版については、2011年版と同ページ数、または微増・微減というケースが多い中、ページ数を大幅に削減する企業も少なくなかった。

ページ数を大幅に減らしたのは富士通(52P減)、任天堂(36P減)、マツダ(36P減)、ブリヂストン(24P減)、ハウス食品(24P減)、大阪ガス(20P減)、ヤマトホールディングス(20P減)などであり、いずれも詳細版PDFやHTML版などのWebへの情報移行に伴う動きといえる。一方、本誌が調査対象としている詳細版PDFについては、花王(33P増)、コクヨ(33P増)、岡村製作所(20P増)などのように、2011年版に対しページ数を大幅に増やす傾向が見られ、ここでもWebへの情報移行は着実に進行している。

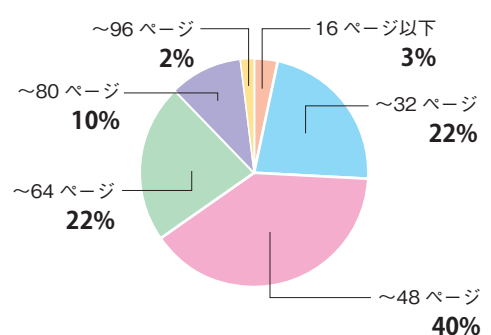
このほか、2012年版でアニュアルレポートと統合されたKDDI(52P増)のように、統合化による大幅なページ増も見られた。

■冊子版のページ数が大幅に減った報告書

大阪ガス「大阪ガスグループ CSRレポート 2012」	20ページ減
任天堂「CSRレポート 2012 ダイジェスト版」	36ページ減
ハウス食品「私たちのCSR2012」	24ページ減
富士通「富士通グループ 社会・環境報告書 2012」	52ページ減
ブリヂストン「CSRレポート 2012 ダイジェスト版」	24ページ減
マツダ「マツダサステナビリティレポート 2012 ダイジェスト版」	36ページ減
ヤマトホールディングス「ヤマトグループ CSR報告書 2012」	20ページ減
ユニ・チャーム「CSR報告書 2012 ダイジェスト版」	16ページ減

冊子版のページ数

サンプル数=58社

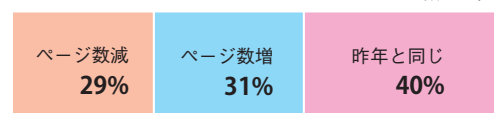


詳細版PDFのページ数

日立製作所 「日立グループサステナビリティレポート 2012」	142ページ
コクヨ 「コクヨグループ CSR報告書 2012」	114ページ
花王 「花王サステナビリティレポート 2012」	111ページ
岡村製作所 「CSR Report 2012 詳細PDF版」	94ページ
三井物産 「三井物産 CSRレポート 2012 詳細版」	92ページ
ニコン 「ニコン CSR報告書 2012 (PDF 詳細版)」	76ページ
昭和電工 「昭和電工 CSRレポート 2012」	56ページ

冊子版のページ数増減

サンプル数=58社



詳細版PDFのページ数増減

サンプル数=7社



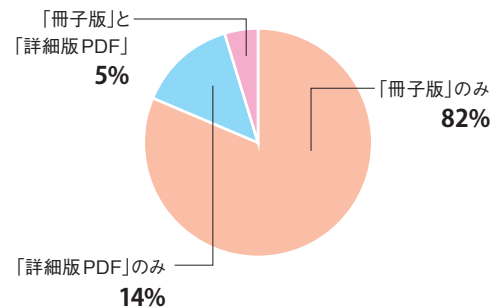
Webの活用

冊子版とWebをどのように使い分けてCSR情報を開示するかについては、「自社(グループ)とステークホルダーの双方にとって重要度が高いと考えられる情報」は冊子版で重点的に報告し、「より重要度の低い情報」はWebで網羅的に報告するという企業が増えている。こうした流れに沿って、「冊子版のページ減」と「Webのページ増」(P6「ページ数」の項参照)が進行しているように思われる。

調査対象企業100社のうち、報告書を発行済みの企業65社(2012年8月末現在)についてみると、冊子版が「フルレポート」である企業が49社あった。残り16社は、Web(詳細版PDF、またはHTML版)が「フルレポート」であり、冊子版は「ダイジェスト版」、または「ハイライト版」(テーマを絞った編集内容のもの)というつくりとなっている。こうした冊子版のダイジェスト化、ハイライト化はさらに進んで行くものと思われる。

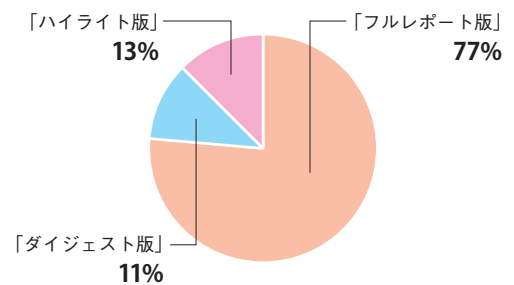
媒体の使い分け

サンプル数=100社



「冊子版」の位置付け

サンプル数=64社*



*冊子版未発行の三井物産を除く。

報告書の統合化

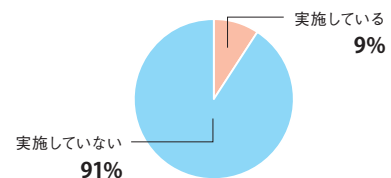
報告書を他のディスクロージャー誌等と統合する流れは、ゆるやかだが着実に続いている。調査対象企業においても、2012年版報告書では、KDDIが新たに報告書の統合化を行った。8月末で未発行のもの(コスモ石油、東京ガス)も含めると、統合版の発行企業は2011年版より1社増えて8社となる見込みである。

■統合版報告書の例

朝日新聞社	朝日新聞社 CSR 報告書・会社案内 2012	2011年版(創刊号)で「会社案内」と統合
アズビル	azbil report 2012	2007年版より「アニュアルレポート」「知的財産報告書」と統合
クボタ	KUBOTA REPORT 2012 事業・CSR 報告書	2011年版より「事業報告書」と統合
KDDI	CSR&アニュアルレポート 2012	2012年版より「アニュアルレポート」と統合
TOTO	TOTO CORPORATE REPORT 2012	2009年版より「会社案内」と統合
村田製作所	Murata Report 2012	2010年版より「会社案内」「アニュアルレポート」と統合

報告書の統合

サンプル数=65社



参照ガイドライン

報告書の作成にあたり企業が参考しているガイドラインは、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」と環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版/2007年版)が最も多くそれぞれ全体の32%(21社)にのぼった。以下「ISO26000」29%(19社)、環境省「環境会計ガイドライン」22%(14社)、「国連グローバル・コンパクト」5%(3社)…となっている。このうち、特に「ISO26000」を挙げている企業が多いことが目立つ。このことはGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」「国連グローバル・コンパクト」の参照と併せ、グローバルスタンダードに沿ったCSR経営を目指そうという意識の高まりを示している。

また、これらのガイドラインとの対照表を冊子、詳細版PDF、HTMLに掲載し、CSR活動への対応状況を詳しく報告する企業も多く見られた。

■参照ガイドライン一覧

サンプル数=65社(複数回答)

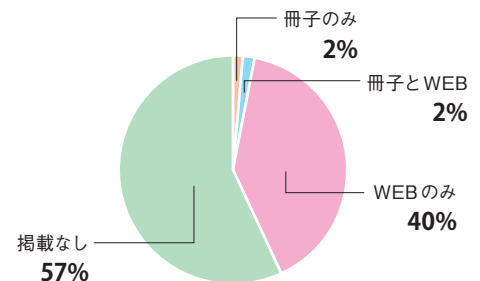
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」	21社
環境省「環境報告ガイドライン」	21社
ISO26000	19社
環境省「環境会計ガイドライン」	14社
国連グローバル・コンパクトCOP方針	3社
JIS Z 26000	2社
その他	5社
記載なし	18社

国連グローバル・コンパクトへの参加

「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の視点から遵守・実践すべき10原則を掲げた国連グローバル・コンパクトについては、報告書作成上のガイドラインを超えて、自社のCSR経営の基軸とする企業が増えている。そうした考えをトップメッセージで表明したり、報告書冒頭ページ、CSR方針ページ、WEBなどに掲出している企業は38%であった。また、それ以外の記載事例としては、テーマの重要度検証の際の取り入れ(大日本印刷)、グループ企業行動憲章の見直しへの活用(TOTO)、HTMLへの対照表掲載(日本郵船)、CSR活動テーマと「原則」との対応表示(堀場製作所)等が見られた。

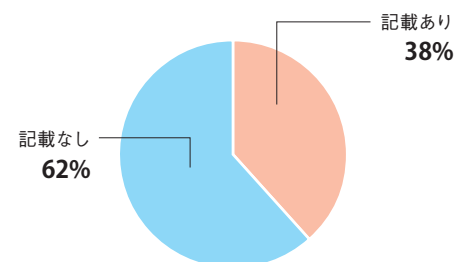
GRIガイドライン対照表の掲載

サンプル数=65社



国連グローバル・コンパクトへの参加を記載している企業

サンプル数=65社



ISO26000

ISO26000「社会的責任(SR) ガイダンス文書」は、2010年11月の発行から2年目を迎えた。これを導入して自社のCSRを再構築する動きは、当初はグローバル先進企業の間によく見られたが、この1年でそれ以外の企業にも急速に広がってきた。これをもとにCSR活動の重要課題を策定し、そのプロセスや仕組み、そして活動そのものの進捗状況を報告書に記載するなど、積極的に活用する事例が増えている。

活用状況

CSRを推進して行く上でISO26000を基軸に据えていることを、報告書で明示している企業と、明示していない企業とが見られた。今回の調査では、前者はISO26000を「活用している」企業として、また後者はISO26000を「参考になっている」企業として集計した。後者には、「参照ガイドライン」にISO26000を挙げていてもそれ以外のページにISO26000に関する記載がないケースや、CSR活動の目標・実績表や実際の取り組み報告のページにおいて、「7つの中核主題」のいずれかを示す表示やアイコンが記載されているだけのケースが含まれる。

これを調査対象企業について見たところ、「活用している」31% (20社)、「参考になっている」22% (14社)、合計では53% (34社)であった。2011年版報告書に関する同じ調査では、「活用している」26%、「参考になっている」7%、合計33%であったことから、ISO26000が急速に浸透しつつあることがうかがえる。この傾向は、今後も続いて行くであろう。

対照表の掲載

ISO26000対照表については、「掲載あり」は8社(NEC、積水ハウス、大日本印刷、竹中工務店、東芝、日本郵船、マツダ、ローム)であった。また、HTMLに対照表を掲載していた企業は6社(大阪ガス、沖電気工業、花王、KDDI、サントリーホールディングス、マツダ)であった。

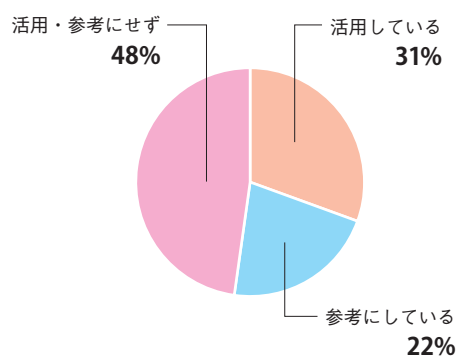
■対照表の掲載

サンプル数=65社

冊子に掲載	8社	12%
WEBのみに掲載	6社	9%
掲載なし	51社	78%

ISO26000の活用

サンプル数=65社



主な活用事例

●NEC

NGO・NPO、消費者団体、労働関係者によるアライアンスである「CSRレビューフォーラム」による「ISO26000に基づくステークホルダーレビュー」(2011年度に続き、今回が2回目)を実施。2010年度に抽出された課題に対する取り組みの進捗状況を検証した上で、CSR経営全般と、7つの中核主題それぞれに関して寄せられた「意見書」を掲載している。

●KDDI

2012年度におけるISO26000の本格導入に向けて、7つの中核主題に掲げられている約250項目について自己評価を行い、CSR活動の現状分析を行なったことを報告。その結果を踏まえ、2012年度はステークホルダーとの対話を交えて、重要課題の見直し、その他の改善に取り組むことを紹介している。それらのプロセスを示すフロー図も掲載。

●サントリーホールディングス

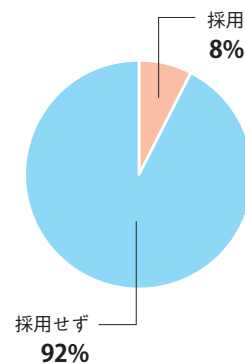
ISO26000をグローバルな共通指標として捉え、ISO26000を活用したCSR活動のステップアップに向けた取り組みを紹介している。今後のステークホルダー・エンゲージメントのプロセスの確認、7つの中核主題ごとに優先的に取り組むべき重要課題の検討、そして、その重要課題について外部有識者との意見交換会を通じて確認したことを報告。さらに、有識者から寄せられた意見を7つの中核主題ごとに紹介している。

●東芝

取り組み課題におけるKPIの進捗状況を踏まえ、中核主題の全ての推奨項目について、グループ全体での取り組み状況を再点検したことを紹介。また、2011年度、ISO26000のグループ内への浸透、およびISO26000に従った点検、課題抽出、計画の策定、推進、評価のPDCAサイクルを定着させたことを報告。

7つの中核主題別構成

サンプル数=65社



東日本大震災

戦後最悪の被害をもたらした東日本大震災について、震災後に発行された2011年版報告書の記述は、いずれも緊急報告的なものにとどまっているように思われた。2012年版報告書では、ほとんどの企業がトップメッセージにおいて今後も継続して復興支援に取り組んで行くことを表明しているが、特集等において、今回の震災にどのように向き合ってきたのか、そして復興に向け今後どのように向き合っていくのかを深く掘り下げて記載している企業も少なくなかった。復興の道のりは長い。それにどのように関わり、社会の期待に応えて行くのか、今後の報告に期待したい。

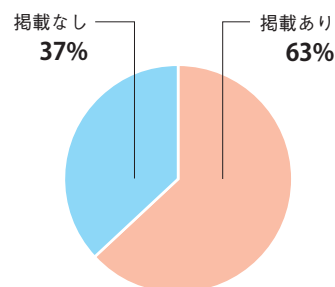
掲載状況

トップメッセージにおける記載、および既存の「リスク管理」報告ページにおける記述を除き、今回の震災について特別にページやスペースを設けて記載しているケースがどの程度あるのかを調査した。

それによると65社中41社(63%)が、特集や囲み記事、あるいはステークホルダー・ダイアログ報告などのスタイルで、復興支援活動、本業を通じての復興への貢献、あるいはBCP(事業継続計画)や防災対策の見直しなど、震災に関連して踏み込んだ記載を行っていた。

東日本大震災に関する特別掲載

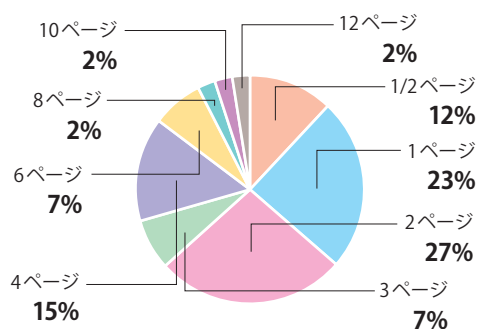
サンプル数=65社



トップメッセージでの記載、既存の「リスク管理」報告ページでの記載は除く。

震災対応・支援等に関する記載のページ数

サンプル数=41社



■主な事例

IHI	(特集)東日本大震災後の対応とIHIグループの責任
アサヒグループホールディングス	(特集)復興支援活動
NEC	安全・安心な社会づくり ～東日本大震災復興支援を加速～
KDDI	(特集)通信事業者としての社会的使命 ～東日本大震災への対応～
サントリーホールディングス	東日本大震災への対応と復興支援活動
帝人	(特集)第6回ステークホルダーダイアログ(医師、患者会の皆様との対話) 災害時のCSRを考える
ニコン	東日本大震災から1年
日本郵船	東日本大震災復興支援から見える社会貢献活動の方向性
日立製作所	絆がみちびく持続可能な社会 東日本大震災で私たちが学んだこと
ヤマトホールディングス	ヤマトグループの震災復興支援活動報告
横浜ゴム	(特集)東日本大震災 ー私たちができることー

記載事例・詳細

●コクヨ

復興に向けた4話構成の特集として10ページを割いている。第1話は、コクヨ東北販売・社長が支援活動を振り返る。震災直後、自社の被害状況、社員の安否確認とその対応に全力であっていると、オフィスのダメージが大きくて災害対策本部を設置できない、助けてほしいという顧客からの要請が相次いだ。そこで自社の使命の重さを痛感。それまで「商品を通じて世の中の役に立つ」と言い続けてきた自分たちが真価を問われるのは今である、と決意を固め、社員たちと立ち上がる。極限状態にあつて家族から社員を奪うやましさと、企業としての使命を果たそうという思いの葛藤の中、復興に向け懸命に立ち向かって行ったことを伝えるその記述は、読者に企業の社会的責任の重さを深く考えさせて、共感を呼ぶ。

●積水ハウス

震災直後から約1年後までの支援の全体像を4ページの特集にまとめている。積水ハウスグループでは、地震発生当日に「東北地方太平洋沖地震対策本部」を立ち上げ、情報・指揮系統を一元化して、「お客様第一」に被災地へのサポートをスタートさせた。その結果、「震度5強以上」の地域内にある全てのお客様の住宅の被害状況をほぼ1カ月以内に把握したこと、お客様や事業所に全国から支援物資を供給したこと、応急復旧、復旧工事、復興工事や仮設住宅の建設などを進めたこと、そのための動員数は1年間で延べ約15万人に上ったことなどが順を追って報告され、グループと協力会社が一体となり、総力を挙げて取り組んだ支援の全体像が説得力を持って伝わってくる。この経験を通して明らかになった、BCPのさらなる強化に向けて取り組むべき課題も報告されている。

社会・産業インフラの復旧／事業継続計画／福島第一原発事故の対応状況
人的復興支援の事例を紹介
事業を活かした支援とボランティア等の人的支援の報告
社会インフラを担う責務や被災地の雇用創出、教育支援、ボランティア活動の報告
水をはじめ製品の品質保証の取り組みとさまざまな復興支援の報告
在宅医療事業が災害時に果たすべきCSRを、ステークホルダーダイアログで紹介
「写真の力で復興支援」をスローガンに、企画展の開催や被災した写真の修復する取り組みを紹介
当社グループに求められる社会貢献活動について、ステークホルダーダイアログで報告
「お客様とともに」「調達取引先とともに」「行政とともに」という切り口で支援活動を報告。また次世代のエネルギーについて考える対談を掲載
社会的インフラを担う支援活動を報告
支援活動の報告と、今後の支援を考える座談会の報告

特集

企業が社会から求められる存在であり続けるためには、企業活動に関する情報を開示して、自社のあり方についてステークホルダーの深い理解や共感を得ることが欠かせない。報告書における特集は、その意味で極めて重要なコミュニケーションツールといえるだろう。冊子版ページ数の減少とWebへの移行、報告書の統合化などの流れはあるものの、企業とステークホルダーにとって重要度の高い特集テーマを設定し、腰の据わったコミュニケーションを行おうとする企業が多く見られた。

掲載状況

特集を掲載し、それを中心とする誌面づくりを行っている報告書は、8月末時点では75% (49社) に上った。4誌中3誌の割合である。そのうち、特集を何本掲載しているかについて見たところ、最も多いのは「1本」で、掲載誌中の約半数の47% (23社) を占めた。逆に言えば、掲載誌中、半分以上は2本以上の特集を掲載していることになる。また、特集のページ数について見たところ、最も多いのは「4ページ」であり、以下「6ページ」「8ページ」「12ページ」「2ページ」…の順であった。このことから、特集を掲載している報告書は、特集に比較的多くのページを割こうとしている傾向があるといえるだろう。

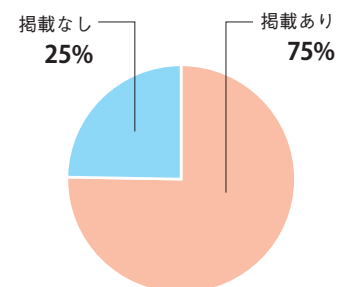
特集テーマについては、次ページの円グラフのような順位となった。このうち「本業を通じた社会貢献」と「本業を通じた環境貢献」はCSRの王道といえるテーマであり、これらが掲載率1位、2位を占めるのはうなずける。また、それに続く「グローバル活動」「震災復興への貢献」「震災と自社事業の使命」などのテーマは、現在の日本企業が置かれている経済・社会状況を如実に物語るものといえるだろう。

■特集の本数、ページ数が多い企業

	本数	ページ数	特集の編集や内容
アサヒグループホールディングス	6	14	「ハイライト版」という位置付けで、6テーマを設定し、CSR活動をクローズアップして掲載
岡村製作所	3	12	震災復興/震災と自社事業の使命/生物多様性
沖電気工業	4	9	社会インフラの提供、新環境ビジョンなど
コクヨ	1	12	東北地域の関連外会社による復興活動
積水ハウス	4	14	震災復興/次代の要請に応える取り組み(3本)
トクヤマ	3	28	100周年ビジョン達成に向けた、3つの戦略
日清食品ホールディングス	2	18	「食」の力で地球を救う/百福士プロジェクト
日本アイ・ピー・エム	2	22	創立以来75年の歩み/お客様視点の価値創造
ブリヂストン	3	10	商品・技術/グローバルな社会課題への取り組み
三菱重工業	3	12	エネルギー・環境/食糧問題/スマートコミュニティ

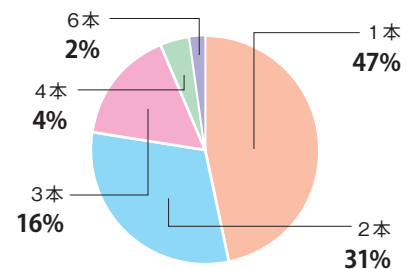
特集の掲載

サンプル数=65社



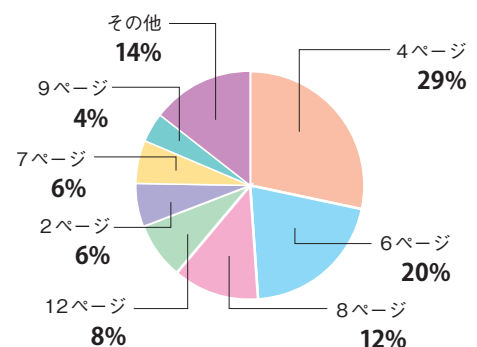
特集の本数

サンプル数=49社



特集のページ数

サンプル数=49社



「その他」の内訳は3ページ、5ページ、10ページ、14ページ、18ページ、22ページ、28ページが各1社。

記載事例・詳細

●三菱重工

「1.地球との絆」「2.社会との絆」「3.次世代への架け橋」の3テーマ(12ページ)構成。2011年度版も同テーマであった。

「1」は世界各地のエネルギー・環境課題に応える高度なソリューション技術を、「2」は肥料製造プラントの提供による世界の食糧問題への取り組みを、「3」はスマートコミュニティのモデル構築を通じて人口増、エネルギー・水資源枯渇という課題への取り組みをクローズアップ。本業を通じて地球規模の課題に挑む活動をいきいきと報告している。

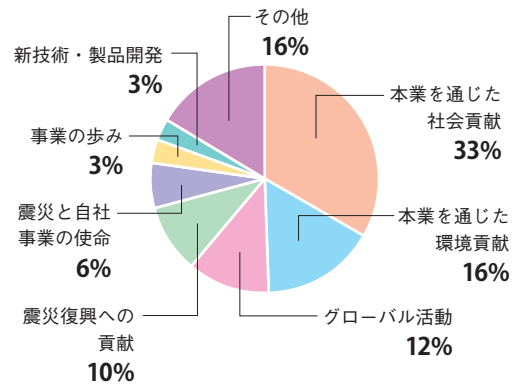
●協和発酵キリン

「1.和発協酵キリングループのCSRを推進して行くために」「2.医薬事業を通じて貢献する」の2テーマ・4ページ構成。

「1」はISO26000を取り入れたCSRの推進について特に関連の深い部門の取り組みを、「2」はバイオテクノロジーに基づく医薬事業を通じた世界への貢献について、いずれも社員の「声」を中心に記載している。

特集のテーマ

サンプル数=49社(複数回答)



■その他の内訳

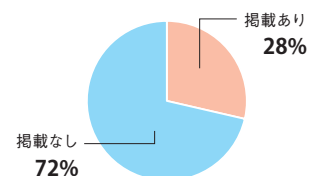
・人材育成・活用	2%
・地域との共生	2%
・環境保全活動	2%
・社会貢献活動	2%
・不適切な飲酒の撲滅	1%
・CSR調達	1%
・生物多様性	1%
・環境ビジョン	1%
・自社のCSRのあり方	1%
・海外グループ会社のCSR	1%
・未来へ向けた取り組み	1%

ステークホルダー・ダイアログ

ステークホルダーとの対話を事業活動に活かすことはCSRの基本であり、ISO26000でも求められている。こうした認識の表れとして、社外有識者などを招いてダイアログを開催し、寄せられた意見をもとに自社の重要課題を策定するなどの動きが目立った。2012年度版報告書でも多くの実施報告が見られる。

ダイアログの掲載

サンプル数=65社



■主な掲載例

大阪ガス	「サプライチェーンマネジメント」をテーマに流通業、製造業の社外ステークホルダーと意見交換
サントリーホールディングス	社外有識者と意見交換を行い、7つの中核主題別に活動への評価や課題について提言を受けた
東芝	ISO26000の策定に関わった社外有識者と、ステークホルダー参画のあり方について対話を実施
日本郵船	震災被災地への社員有志ボランティア派遣を踏まえ、社会貢献活動のあり方を有識者等と意見交換
富士通	社会課題の解決に本業をどう活かすべきか、今後の方針について社外有識者と議論
三菱重工業	新たに策定したグループ環境ビジョンについて有識者と意見交換を行い、今後のあり方を確認

株式会社文星閣

 環境メディア事業部

TEL 03-3754-2121

e-mail kankyo@bunseikaku.co.jp

2012年10月発行